



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	81,237	△1.7	935	△18.1	940	△17.8	606	△38.2
2018年6月期第3四半期	82,610	1.9	1,142	18.9	1,143	11.4	981	48.4

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 513百万円(△53.2%) 2018年6月期第3四半期 1,095百万円(59.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	108.09	—
2018年6月期第3四半期	174.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	36,337	6,705	18.2
2018年6月期	33,433	6,416	18.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 6,605百万円 2018年6月期 6,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,881	3.0	1,324	7.6	1,336	8.1	861	△18.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期3Q	6,250,000株	2018年6月期	6,250,000株
2019年6月期3Q	639,416株	2018年6月期	639,347株
2019年6月期3Q	5,610,618株	2018年6月期3Q	5,610,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当第3四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式116,600株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は812億37百万円（前年同期比 1.7%減）、連結営業利益は9億35百万円（前年同期比 18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6百万円（前年同期比 38.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

ロボット支援手術や低侵襲治療の適応拡大といった新技術の普及と、少子高齢化に対応する医療提供体制の再整備など、医療を取り巻く環境は急速に変化しています。我々の業界も治療効果の最大化と医療費の抑制という、ともしれば相反するニーズに対応したサービスの提供体制が求められています。

この市場環境に対応すべく、様々な取り組みを実施した結果、消耗品全体の売上高は前年同期比101.3%と前年を1.3ポイント上回りました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前年同期比129.9%、徳島県で前年同期比106.8%、宮城県で前年同期比206.9%と順調に成長しました。領域別の取り組みでは、重点領域と定めている糖尿病関連商材の売上高は全エリアで順調に推移し、前年同期比118.0%を達成しました。その結果、手術関連消耗品の売上高は前年同期比102.9%となりました。

整形外科消耗品は、昨年の償還価格改定の影響に加え、一部施設の失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において新規獲得があったことで、売上高は前年同期比100.6%となりました。

循環器消耗品は、今回の償還価格改定の影響が最も大きく、売上高は前年同期比98.7%にとどまりました。その一方で、成長領域と定めているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）に関連する製品の需要は引き続き順調に増加しており、前年同期比109.3%と売上高が拡大しています。また、従前より注力している人工心臓弁を低侵襲に心臓へ留置するTAVI関連の商材の売上高は、前年同期比138.5%と大幅に伸びており、今後に向けた明るい材料となっています。

設備・備品は、得意先のモダリティー（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の更新の他、新築特需もありましたが、前期の新改築案件規模に至らず、売上高は前年同期比83.7%となりました。

また、医療器材事業の売上総利益は概ね前年並みとなったものの、販売費及び一般管理費は、貸出用医療機器の購入に伴う減価償却費の増加、前年同期に発生した貸倒引当金の戻入が当期は発生しないなどの要因もあり、増加しました。

その結果、医療器材事業は、売上高721億53百万円（前年同期比 2.0%減）、営業利益9億95百万円（前年同期比 16.7%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、一部で大口契約の終了があったため、売上高は121億99百万円（前年同期比 0.4%減）となりましたが、人材配置や物流業務の最適化などによる経費の削減に努めたことにより、営業利益56百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業の売上高は、新規開拓地域の東北地域において、福島県で前年同期比108.6%、宮城県で前年同期比114.6%と引き続き伸長しました。また、四国地域においても愛媛県で前年同期比114.8%と増加しています。セグメント別では、主力の在宅介護用品レンタル事業が105.3%と確実に成長しており、付随する物品販売においても、前年同期比106.3%を達成しました。

一方、営業体制強化に向けた人員増等により経費が増加した結果、売上高15億69百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益65百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。

〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失59百万円（前年同期 営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は363億37百万円となり、前連結会計年度と比べ29億3百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が12億38百万円、受取手形及び売掛金が13億58百万円、商品が3億50百万円がそれぞれ増加した一方で、投資その他の資産が91百万円減少したことによるものです。

また、負債は296億32百万円となり、前連結会計年度と比べ、26億15百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が14億56百万円、短期借入金が14億20百万円、長期借入金が5億93百万円、長期未払金が3億12百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が3億29百万円、未払法人税等が1億15百万円、役員退職慰労引当金が7億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は67億5百万円となり、前連結会計年度と比べ、2億88百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億6百万円増加した一方で、配当金により2億24百万円、その他有価証券評価差額が65百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.6ポイント減少し、18.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2018年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,712	2,654,303
受取手形及び売掛金	19,498,226	20,856,363
電子記録債権	883,935	995,631
商品	4,594,270	4,944,454
その他	966,836	581,763
流動資産合計	27,358,981	30,032,517
固定資産		
有形固定資産	3,753,076	3,894,905
無形固定資産		
その他	242,139	421,839
無形固定資産合計	242,139	421,839
投資その他の資産	2,079,370	1,988,134
固定資産合計	6,074,585	6,304,880
資産合計	33,433,567	36,337,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,258,265	17,715,086
電子記録債務	5,454,026	5,125,022
短期借入金	1,735,004	3,155,379
未払法人税等	283,953	168,415
賞与引当金	30,797	67,934
その他	1,464,702	1,246,502
流動負債合計	25,226,748	27,478,340
固定負債		
長期借入金	326,628	920,000
役員退職慰労引当金	738,757	—
役員株式給付引当金	—	27,412
退職給付に係る負債	405,732	419,648
長期末払金	—	312,744
その他	319,055	474,121
固定負債合計	1,790,173	2,153,927
負債合計	27,016,922	29,632,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	374,704
利益剰余金	5,906,145	6,288,167
自己株式	△834,363	△862,222
株主資本合計	6,026,486	6,408,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,031	113,997
退職給付に係る調整累計額	85,846	83,016
その他の包括利益累計額合計	264,878	197,013
非支配株主持分	125,279	99,717
純資産合計	6,416,644	6,705,130
負債純資産合計	33,433,567	36,337,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	82,610,285	81,237,227
売上原価	74,201,804	72,922,431
売上総利益	8,408,480	8,314,796
販売費及び一般管理費	7,266,380	7,379,286
営業利益	1,142,099	935,509
営業外収益		
受取利息	260	356
受取配当金	1,623	1,528
受取保険金	450	1,043
受取手数料	6,335	10,473
売電収入	6,862	7,444
その他	18,336	10,452
営業外収益合計	33,869	31,298
営業外費用		
支払利息	15,083	16,101
売電費用	6,429	5,850
その他	10,609	4,246
営業外費用合計	32,122	26,198
経常利益	1,143,847	940,608
特別利益		
投資有価証券売却益	46,014	69,944
有形固定資産売却益	4,725	100
受取補償金	1,113	—
退職給付制度終了益	106,002	—
特別利益合計	157,855	70,045
特別損失		
役員退職慰労金	—	114,003
有形固定資産売却損	8,920	—
有形固定資産除却損	2,143	4,622
特別損失合計	11,063	118,625
税金等調整前四半期純利益	1,290,639	892,028
法人税、住民税及び事業税	338,547	227,882
法人税等調整額	△23,940	83,260
法人税等合計	314,606	311,142
四半期純利益	976,032	580,885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,704	△25,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	981,737	606,447

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	976,032	580,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	△65,034
退職給付に係る調整額	122,305	△2,830
その他の包括利益合計	119,752	△67,864
四半期包括利益	1,095,785	513,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,490	538,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,704	△25,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,948,398	12,158,541	1,503,345	—	82,610,285	—	82,610,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,657,569	93,807	1,081	—	4,752,458	△4,752,458	—
計	73,605,967	12,252,348	1,504,426	—	87,362,743	△4,752,458	82,610,285
セグメント利益又は 損失(△)	1,194,531	52,851	68,852	△16,136	1,300,098	△157,999	1,142,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△157,999千円には、セグメント間取引消去10,747千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△168,746千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,564,299	12,104,307	1,568,620	—	81,237,227	—	81,237,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,589,628	95,307	1,228	—	4,686,164	△4,686,164	—
計	72,153,927	12,199,615	1,569,849	—	85,923,392	△4,686,164	81,237,227
セグメント利益又は 損失(△)	995,192	56,708	65,479	△59,653	1,057,726	△122,217	935,509

(注) 1 セグメント利益の調整額△122,217千円には、セグメント間取引消去10,959千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△133,176千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年9月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役員及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結累計期間末において、179,913千円、116,600株です。